

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京田辺市

プロジェクト名	普賢寺ふれあいの駅リニューアルプロジェクト		実施期間	H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市は、酬恩庵一休寺や大御堂観音寺などの歴史的な資源に恵まれるが、宿泊施設（ウエルサンピア京都）の閉館などにより、観光客数が減少傾向にある。そのような中、普賢寺ふれあいの駅は少子高齢化、人口減少が進む中山間地域である普賢寺地域の地産地消や農産物販売の窓口拠点としての役割を果たすとともに、国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージのスタート地点として観光振興の役割を担っており、土日の来客数は150人、年末等のピーク時には300人以上の来客がある。</p> <p>しかし、同駅には、便所が男女兼用の1基しかなく、観光客等から「トイレの数が足りない」、「男女別にしてほしい」、「障害者用やベビーベットのあるトイレが欲しい」といった要望がある。</p> <p>また、イベントの開催時に用いる機材及び駅で販売する地元産の農産物等を保管する倉庫が必要である。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>「お茶の京都」推進事業において策定した「京田辺市お茶の京都マスタープラン」に基づき、普賢寺ふれあいの駅を交流及び京田辺玉露の多機能的なプロモーション拠点として整備することにより、人々が訪れ、にぎわいと交流をもたらす活力あるまちづくりを進める。</p>							
	総事業費（千円）	23,572	本年度事業費（千円）	23,572	交付金額（千円）	11,786		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	普賢寺ふれあいの駅リニューアル事業	交付対象事業	地元住民によるワークショップの結果を踏まえ、来客用トイレの改修及び倉庫棟建物新築工事を行う。			・来客用トイレの改修及び倉庫棟建物新築工事を実施した。		
住民協働事業	「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージ開催事業	交付対象事業	国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージの大会の成功に向けた取組を強化することで、大会が成功し、地域の活性化を図るもの。			・H29.5.22にツアー・オブ・ジャパン 京都ステージを開催し、約5万人の観客が来場した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	普賢寺ふれあいの駅入込客数 H29目標 27,300人		成果指標の実績値 (H30年3月31日時点)		24,134人		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標に近い数値を達成することができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)				(時期)	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京田辺市

成果指標②	成果指標の目標数値	ツアー・オブ・ジャパン来場者数 H29目標 50,000人		成果指標の実績値 (H30年3月31日時点)	50,000人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を達成することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に「ふれあいの駅」を訪れる自転車愛好家が増加した。 ・大会充実に向けた新たな取組として、無料シャトルバスの運行や観客用仮設トイレの充実、大型ビジョンカーの設置などの取組を実施したことにより、来場者数の動員及び利便性・満足度向上につながった。 				
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果				
	府と市町村等との連携に資する成果	・京都府及び精華町との連携により、大会を運営することで市町の垣根を越えた取組を行うことができた。			
	住民の自治意識を高める成果	・地元区や社会体育協会、商工会、観光協会等の市内各種団体が実行委員会に参画するとともに、大会ボランティアとして多くの地域住民が参画することで、地域全体として国際大会を開催しているという意識につながっている。			
	リーディング・モデル成果				
	広域的波及成果	・京都ステージを開催することで、全国各地そして世界へ国際自転車レースの開催地として発信することができた。			
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。